平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年５月10日

上場会社名　　株式会社ハピネット　　上場取引所　東
コード番号　　7552　　ＵＲＬ　http://www.happinet.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）苗手　一彦
問合せ先責任者　（役職名）取締役最高財務責任者　　（氏名）浅津　英男　　ＴＥＬ　03-3847-0410

定時株主総会開催予定日　　平成25年６月22日　　配当支払開始予定日　平成25年６月24日
有価証券報告書提出予定日　平成25年６月24日
決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　　（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期の連結業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	176,757	△10.7	2,973	△38.8	3,081	△38.8	2,011	△18.2
24年３月期	198,021	3.7	4,855	70.0	5,032	67.0	2,458	78.6

（注）包括利益　25年３月期　2,075百万円（△13.6%）　24年３月期　2,402百万円（103.6%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年３月期	89.75	89.55	8.9	5.7	1.7
24年３月期	109.73	109.62	11.8	9.8	2.5

（参考）持分法投資損益　25年３月期　－百万円　24年３月期　－百万円

（注）平成23年12月１日付で普通株式１株につき２株の株式分割を行っております。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、平成24年３月期の１株当たり当期純利益および潜在株式調整後１株当たり当期純利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	53,003	23,289	43.9	1,036.23
24年３月期	54,323	21,795	40.1	972.13

（参考）自己資本　25年３月期　23,270百万円　24年３月期　21,777百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	△1,505	△108	△588	10,155
24年３月期	4,609	△50	△421	12,359

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年３月期	－	22.50	－	16.25	－	616	25.1	3.0
25年３月期	－	11.25	－	11.25	22.50	504	25.1	2.2
26年３月期（予想）	－	11.25	－	11.25	22.50		25.3	

（注）１．平成24年３月期期末配当金の内訳　記念配当　５円00銭
２．当社は平成23年12月１日付で普通株式１株につき２株の株式分割を行っております。そのため、平成24年３月期第２四半期末の１株当たり配当金は、当該株式分割前の数値で記載しております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合、平成24年３月期第２四半期末の１株当たり配当金は11円25銭となり、年間配当金合計は27円50銭（記念配当５円00銭含む）となります。
３．平成24年３月期の配当性向及び純資産配当率は、株式分割後の１株当たり配当金で算出しております。

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	75,000	△1.6	950	△5.7	1,000	△6.8	500	△29.6	22.27
通期	180,000	1.8	3,400	14.4	3,500	13.6	2,000	△0.6	89.06

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　有

④　修正再表示　　：　無

（注）「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の７（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料18ページ「４．連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧下さい。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期	24,050,000株	24年３月期	24,050,000株
②　期末自己株式数	25年３月期	1,593,370株	24年３月期	1,647,990株
③　期中平均株式数	25年３月期	22,412,428株	24年３月期	22,402,356株

（注）平成23年12月１日付で普通株式１株につき２株の株式分割を行っております。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

（参考）個別業績の概要

平成25年３月期の個別業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	95,885	△15.8	△0	－	25	△98.1	△74	－
24年３月期	113,896	△9.6	1,329	21.6	1,383	19.9	348	△27.0

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期	△3.34	△3.33
24年３月期	15.56	15.54

（注）平成23年12月１日付で普通株式１株につき２株の株式分割を行っております。これにより、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、平成24年３月期の１株当たり当期純利益および潜在株式調整後１株当たり当期純利益を算定しております。

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	43,213	18,022	41.7	801.78
24年３月期	45,699	18,637	40.7	831.18

（参考）自己資本　　25年３月期　　18,005百万円　　24年３月期　　18,620百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料２ページ「１．経営成績・財政状態に関する分析（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、平成25年５月22日（水）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
（継続企業の前提に関する注記） …… 16
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 16
（会計方針の変更） …… 18
（表示方法の変更） …… 18
（連結貸借対照表関係） …… 19
（連結損益計算書関係） …… 20
（連結包括利益計算書関係） …… 21
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 22
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 23
（セグメント情報等） …… 24
（関連当事者情報） …… 26
（税効果会計関係） …… 28
（退職給付関係） …… 29
（ストック・オプション等関係） …… 30
（１株当たり情報） …… 31
（重要な後発事象） …… 31
５．その他 …… 32
役員の異動 …… 32

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①　当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や政権交代後の経済対策、金融政策への期待感から回復傾向にあるものの、欧州の債務問題による世界景気の減速等の影響により、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属するエンタテインメント業界におきましては、少子化や消費者ニーズの多様化、ソフト配信やソーシャルゲームの影響によるパッケージ市場の低迷等、依然厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループの業績につきましては、一部のキャラクター商材は好調に推移したものの、市場全体を牽引するようなリード商材がなかったことなどにより、苦戦を強いられました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,767億５千７百万円（前期比10.7%減）、営業利益は29億７千３百万円（同38.8%減）、経常利益は30億８千１百万円（同38.8%減）、当期純利益は20億１千１百万円（同18.2%減）となりました。

当社グループのセグメントの業績は次のとおりであります。

ａ．玩具事業

中核事業であります玩具事業は、バンダイのキャラクター商材で「仮面ライダーウィザード」は好調に推移したものの、トレーディングカード等の苦戦により、玩具事業全体では前年を下回って推移いたしました。

この結果、売上高は746億６千万円（前期比3.4%減）、セグメント利益は20億５千５百万円（同31.7%減）となりました。

ｂ．映像音楽事業

映像音楽事業につきましては、出資作品の一部でヒット作があったものの、インターネットを利用した配信等の普及により、パッケージ市場が低迷する中、当社グループにおきましても苦戦を強いられました。

この結果、売上高は448億１千万円（前期比19.6%減）、セグメント利益は３億９百万円（同30.9%減）となりました。

ｃ．ビデオゲーム事業

ビデオゲーム事業につきましては、新型ゲーム機の発売や一部ヒット作があったものの、ソーシャルゲームの普及の影響等により苦戦を強いられており、当社グループにおきましても低調に推移いたしました。

この結果、売上高は368億３千９百万円（前期比13.7%減）、セグメント利益は６億７千８百万円（同27.6%減）となりました。

ｄ．アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、玩具自動販売機商材やキッズカードゲーム機で昨年を上回る商材がなかったことにより、前年を下回って推移いたしました。

この結果、売上高は204億４千７百万円（前期比8.2%減）、セグメント利益は12億６千５百万円（同29.8%減）となりました。

②　今後の見通し

次期の見通しにつきましては、引続き厳しい市場環境で推移するとの予想のもと、当社グループにおきましては、各事業分野において更なる市場シェア拡大を目指すとともに、新規事業の創出に挑戦すべく、様々な施策に取り組んでまいります。

玩具事業におきましては、業界販社としての機能の高度化を図り、バンダイをはじめとした協力メーカー各社様と積極的な取組みを行ってまいります。

映像音楽事業に関しましては、自社幹事作品での大型作品の獲得や独占販売商品の取得を積極的に増やし、コンテンツメーカーとしての機能の拡大を目指してまいります。

ビデオゲーム事業につきましては、メーカー各社様との戦略的なパートナーシップの構築を図り、ゲーム市場における流通の最適化を図るとともに、ソーシャルゲーム市場への参入を目指してまいります。

アミューズメント事業に関しましては、ビジネスモデルの創造により新たな販売チャネルの開発を積極的に推進し、事業規模の拡大を図ってまいります。

上記の施策等により、平成26年３月期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,800億円(前期比1.8%増)、営業利益34億円（前期比14.4%増）、経常利益35億円(前期比13.6%増)、当期純利益については20億円(前期比0.6%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ13億２千万円減少し、530億３百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少２億８千２百万円、無形固定資産の減少７億３千万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ28億１千４百万円減少し、297億１千３百万円となりました。これは主に、流動負債の減少27億３千４百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ14億９千３百万円増加し、232億８千９百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加13億９千３百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ22億３百万円減少し、101億５千５百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は15億５百万円（前期は46億９百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加４億７千７百万円、たな卸資産の増加３億６千万円および仕入債務の減少３億６千９百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は１億８百万円（前期は５千万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出１億２千１百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は５億８千８百万円（前期は４億２千１百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額６億１千５百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	33.3	38.7	40.8	40.1	43.9
時価ベースの自己資本比率（%）	25.4	26.1	25.3	39.5	32.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	6.8	0.5	0.1	0.1	△0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	80.1	106.0	251.6	911.1	△295.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１） いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２） 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注４） 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各事業年度の利益状況と将来の事業展開を総合的かつ中長期的に考慮し、新規事業展開のための開発投資や業務提携など、将来性と収益性の高い分野への投資を積極的に行い、より強固な経営基盤を確立するために内部留保の充実を図っていくとともに、適正な配当を実施していきたいと考えております。

当期の利益配当金につきましては、上記の方針及び業績を勘案いたしまして、期末配当金は１株当たり11円25銭を予定しております。これにより、中間配当金として普通配当金１株当たり11円25銭を実施いたしましたので、１株当たりの年間配当金は22円50銭となる見込みであります。

また、中長期的に当社株式を保有する株主様のご支援にお応えするとともに、今後ともより多くの株主様に当社へのご理解とご支援を賜りたく、株主優待制度を導入しております。

なお、次期につきましては、１株当たり中間配当金11円25銭、期末配当金11円25銭の年間22円50銭を予定しております。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社６社及びその他の関係会社である株式会社バンダイナムコホールディングスで構成されており、玩具を中心にビデオゲームハード、ソフト等の販売、映像・音楽ソフト等の企画・製作・販売、アミューズメント商品等の販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

玩具事業……玩具、トレーディングカード、雑貨類を量販店、専門店、コンビニエンスストア、百貨店、ｅコマース、二次問屋等へ販売しております。
＜主な関係会社＞
当社、株式会社ハピネット・マーケティング、株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス

映像音楽事業……映像・音楽ソフト等の企画・製作・販売をしております。
＜主な関係会社＞
当社、株式会社ハピネット・ピーエム、株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス

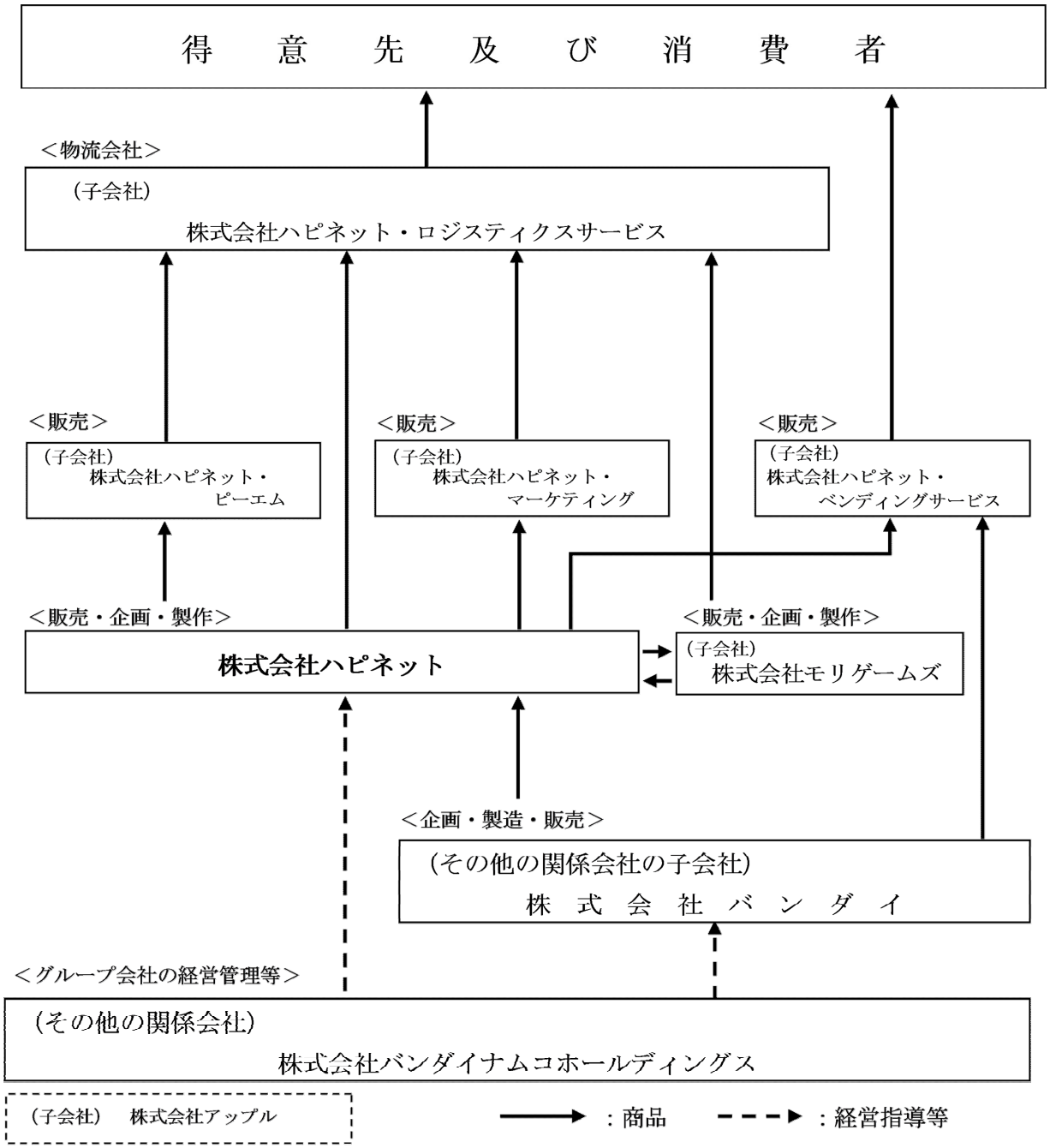
ビデオゲーム事業……ビデオゲームハード、ソフト等を量販店、専門店、コンビニエンスストア、ｅコマース等へ販売しております。
＜主な関係会社＞
当社、株式会社ハピネット・マーケティング、株式会社モリゲームズ、株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス

アミューズメント事業……玩具自動販売機の運営及びアミューズメント施設用商品等の販売をしております。
＜主な関係会社＞
当社、株式会社ハピネット・ベンディングサービス

上記のほか、非連結子会社１社があります。

また、その他の関係会社の子会社である株式会社バンダイは、玩具等の企画・製造・販売を行っており、当社グループの主要仕入先であります。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



（注）　図における子会社は全て連結子会社であります。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの事業コンセプトは、人々の幸福な人生（Happiness）の実現に大きく貢献するためにあらゆる方々と積極的なコミュニケーションを図り（Networking）、タイムリーで付加価値のある提案を積極的に行うことです。

商品を提供するだけにとどまらず、楽しみ方、ライフスタイルまでも提案する「エンタテインメント・スタイルの創造」によって人々に感動を提供し、夢のある明日をつくることをグループビジョンとして掲げ、企業活動を展開しております。さらに、経営姿勢として環境変化を予見する努力を怠らず、変化に対応した組織、制度づくりに積極的に取組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値向上のために、事業規模を拡大するとともに、収益性・効率性を高めることを当面の重要課題として取組んでいく方針です。従いまして売上高対経常利益率とＲＯＥ（自己資本利益率）を重要な経営指標として位置づけ、その向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2012年度より３ヵ年計画の第６次中期経営計画を策定し、基本方針として「エンタテインメント総合商社としての成長と新たな事業領域への挑戦」と掲げました。

当計画の基本戦略は以下の通りであります。

①既存事業の継続的な成長
②新たな事業領域への挑戦
③流通機能の強化・確立

既存事業の継続的な成長とは、独占販売権の獲得やビジネスパートナーとの連携強化により、各事業において中間流通業として更なるシェア拡大を図ってまいります。

新たな事業領域への挑戦とは、デジタルエンタテインメント分野を含めた新規事業分野への積極的な進出や周辺事業分野への拡大などを目指し、更なる成長を図ってまいります。

流通機能の強化・確立とは、システム機能の高度化を図り、既存事業の拡大や新規事業への進出など長期持続的な成長に対応できる機能をつくります。

以上の基本方針・基本戦略を推進し、更なる成長・発展を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの関連業界におきましては、引き続き厳しい市場環境で推移するとの予測のもと、玩具事業、映像音楽事業、ビデオゲーム事業、アミューズメント事業の４つのコア事業を継続的に成長・発展させていくことで経営基盤の強化・拡充を図るとともに、デジタルコンテンツやライツの獲得を推進するなど、新たなエンタテインメントビジネスに積極的に挑戦し、更なる成長・発展を目指してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,359	10,155
受取手形及び売掛金	※4 26,755	※4 27,234
たな卸資産	※1 6,168	※1 6,529
繰延税金資産	926	910
その他	2,128	3,164
貸倒引当金	△69	△63
流動資産合計	48,269	47,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,584	1,159
減価償却累計額	△1,175	△845
建物及び構築物（純額）	408	314
機械装置及び運搬具	968	965
減価償却累計額	△817	△844
機械装置及び運搬具（純額）	150	121
工具、器具及び備品	1,240	1,164
減価償却累計額	△1,028	△958
工具、器具及び備品（純額）	212	206
土地	617	464
リース資産	7	10
減価償却累計額	△4	△6
リース資産（純額）	2	3
有形固定資産合計	1,392	1,110
無形固定資産		
のれん	539	246
その他	1,176	738
無形固定資産合計	1,715	985
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 1,419	※2, ※3 1,439
長期貸付金	25	55
繰延税金資産	711	688
その他	964	810
貸倒引当金	△173	△17
投資その他の資産合計	2,946	2,976
固定資産合計	6,054	5,072
資産合計	54,323	53,003

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3, ※4 23,042	※3, ※4 22,672
リース債務	1	2
未払金	3,351	2,656
未払法人税等	1,605	678
賞与引当金	472	378
ポイント引当金	6	7
返品調整引当金	30	16
その他	1,107	471
流動負債合計	29,617	26,883
固定負債		
リース債務	1	1
退職給付引当金	1,780	1,830
繰延税金負債	3	5
資産除去債務	46	49
負ののれん	19	1
その他	1,057	941
固定負債合計	2,909	2,829
負債合計	32,527	29,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,751	2,751
資本剰余金	2,775	2,775
利益剰余金	17,213	18,607
自己株式	△1,091	△1,055
株主資本合計	21,649	23,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128	189
繰延ヘッジ損益	0	1
その他の包括利益累計額合計	128	191
新株予約権	17	17
少数株主持分	1	1
純資産合計	21,795	23,289
負債純資産合計	54,323	53,003

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	198,021	176,757
売上原価	※1 173,013	※1 154,256
売上総利益	25,007	22,501
販売費及び一般管理費		
倉庫寄託料	1,927	1,530
運賃	2,219	2,379
販売促進費	915	943
役員報酬及び給料手当	7,496	7,566
賞与引当金繰入額	472	375
退職給付費用	309	500
消耗品費	1,057	1,059
地代家賃	1,254	1,270
減価償却費	688	629
のれん償却額	337	292
ポイント引当金繰入額	10	7
その他	※2 3,461	※2 2,975
販売費及び一般管理費合計	20,151	19,527
営業利益	4,855	2,973
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	25	21
受取地代家賃	22	16
負ののれん償却額	32	17
その他	103	60
営業外収益合計	186	119
営業外費用		
支払利息	5	5
リース解約損	2	3
その他	1	2
営業外費用合計	9	10
経常利益	5,032	3,081

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	※3　2	※3　67
投資有価証券売却益	―	6
会員権売却益	1	―
特別利益合計	3	73
特別損失		
固定資産売却損	※4　8	※4　21
固定資産除却損	※5　8	※5　24
投資有価証券売却損	1	7
投資有価証券評価損	1	31
減損損失	※6　669	※6　89
会員権評価損	5	7
会員権売却損	1	―
災害による損失	29	―
特別損失合計	724	182
税金等調整前当期純利益	4,311	2,972
法人税、住民税及び事業税	2,062	952
法人税等調整額	△209	7
法人税等合計	1,852	960
少数株主損益調整前当期純利益	2,458	2,012
少数株主利益	0	0
当期純利益	2,458	2,011

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	2,458	2,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△56	61
繰延ヘッジ損益	0	1
その他の包括利益合計	※　△56	※　62
包括利益	2,402	2,075
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,401	2,074
少数株主に係る包括利益	0	0

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,751	2,751
当期末残高	2,751	2,751
資本剰余金		
当期首残高	2,775	2,775
当期変動額		
自己株式の処分	－	△1
自己株式処分差損の振替	－	1
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,775	2,775
利益剰余金		
当期首残高	15,175	17,213
当期変動額		
剰余金の配当	△420	△616
当期純利益	2,458	2,011
自己株式処分差損の振替	－	△1
当期変動額合計	2,038	1,393
当期末残高	17,213	18,607
自己株式		
当期首残高	△1,091	△1,091
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	－	36
当期変動額合計	△0	36
当期末残高	△1,091	△1,055
株主資本合計		
当期首残高	19,611	21,649
当期変動額		
剰余金の配当	△420	△616
当期純利益	2,458	2,011
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	－	34
当期変動額合計	2,037	1,429
当期末残高	21,649	23,078

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	185	128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56	61
当期変動額合計	△56	61
当期末残高	128	189
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	0	1
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	185	128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56	62
当期変動額合計	△56	62
当期末残高	128	191
新株予約権		
当期首残高	5	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	0
当期変動額合計	11	0
当期末残高	17	17
少数株主持分		
当期首残高	0	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	1
純資産合計		
当期首残高	19,802	21,795
当期変動額		
剰余金の配当	△420	△616
当期純利益	2,458	2,011
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	―	34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44	63
当期変動額合計	1,993	1,493
当期末残高	21,795	23,289

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,311	2,972
減価償却費	688	644
減損損失	669	89
のれん償却額	305	274
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4	△15
株式報酬費用	11	5
賞与引当金の増減額（△は減少）	158	△94
退職給付引当金の増減額（△は減少）	149	49
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	△11	－
受取利息及び受取配当金	△28	△24
支払利息	5	5
為替差損益（△は益）	△1	0
固定資産除売却損益（△は益）	14	△21
投資有価証券売却損益（△は益）	1	1
投資有価証券評価損益（△は益）	1	31
会員権売却損益（△は益）	△0	－
会員権評価損	5	7
売上債権の増減額（△は増加）	△3,551	△477
たな卸資産の増減額（△は増加）	267	△360
仕入債務の増減額（△は減少）	2,838	△369
未払金の増減額（△は減少）	86	△657
その他の資産の増減額（△は増加）	133	△951
その他の負債の増減額（△は減少）	34	△759
小計	6,085	349
利息及び配当金の受取額	28	24
利息の支払額	△5	△5
法人税等の支払額	△1,499	△1,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,609	△1,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△50	△121
有形固定資産の売却による収入	30	195
無形固定資産の取得による支出	△68	△97
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
投資有価証券の売却による収入	3	48
貸付金の回収による収入	25	－
長期貸付けによる支出	－	△30
その他	18	△95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	－	29
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△419	△615
その他	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△421	△588
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,138	△2,203
現金及び現金同等物の期首残高	8,220	12,359
現金及び現金同等物の期末残高	※　12,359	※　10,155

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１.連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　６社

主要な連結子会社の名称

株式会社ハピネット・マーケティング
株式会社ハピネット・ピーエム
株式会社モリゲームズ
株式会社ハピネット・ベンディングサービス
株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス
株式会社アップル

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株式会社グラモラックス

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社株式会社グラモラックスは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法を採用しております。

③たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	３～47年
機械装置及び運搬具	３～12年
工具、器具及び備品	２～20年

また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

③リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準
①貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
②賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。
③退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務及び数理計算上の差異については発生年度に全額を費用処理しております。
④ポイント引当金
ポイント制度に基づき顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。
⑤返品調整引当金
期末日後の返品による損失に備えるため、返品予測による損失見積額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法
①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。
②ヘッジ手段とヘッジ対象
通貨関連
ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建輸入予定取引
③ヘッジ方針
外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、成約取引の範囲内でヘッジ取引を行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。
④ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計を比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。
ただし、為替予約取引が将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高い場合には、有効性の判定を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表関係）

１．　前連結会計年度において、独立掲記していた「流動資産」の「前渡金」及び「未収入金」は、金額的重要性を鑑み、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「前渡金」、「未収入金」に表示していたそれぞれ634百万円、1,174百万円は、「その他」として組み替えております。

２．　前連結会計年度において、独立掲記していた「投資その他の資産」の「長期前払費用」、「差入保証金」及び「会員権」は、金額的重要性を鑑み、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期前払費用」、「差入保証金」、「会員権」に表示していたそれぞれ５百万円、678百万円、26百万円は、「その他」として組み替えております。

３．　前連結会計年度において、独立掲記していた「流動負債」の「未払消費税等」は、金額的重要性を鑑み、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払消費税等」に表示していた404百万円は、「その他」として組み替えております。

４．　前連結会計年度において、独立掲記していた「固定負債」の「長期預り保証金」は、金額的重要性を鑑み、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「長期預り保証金」に表示していた1,008百万円は、「その他」として組み替えております。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、独立掲記していた「販売費及び一般管理費」の「賞与」、「旅費及び交通費」、「通信費」及び「賃借料」は、金額的重要性を鑑み、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「賞与」、「旅費及び交通費」、「通信費」、「賃借料」に表示していたそれぞれ237百万円、487百万円、120百万円、105百万円は、「その他」として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

１．　前連結会計年度において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前渡金の増減額」及び「未収入金の増減額」は、金額的重要性を鑑み、当連結会計年度より「その他の資産の増減額」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前渡金の増減額」、「未収入金の増減額」に表示していたそれぞれ381百万円、△174百万円は、「その他の資産の増減額」として組み替えております。

２．　前連結会計年度において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払消費税等の増減額」は、金額的重要性を鑑み、当連結会計年度より「その他の負債の増減額」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払消費税等の増減額」に表示していた118百万円は、「その他の負債の増減額」として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

※１　たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
商品	6,149百万円	6,508百万円
貯蔵品	19	21

※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券（株式）	89百万円	89百万円

※３　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券	311百万円	252百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
買掛金	249百万円	370百万円

※４　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形	2百万円	5百万円
支払手形	20	10

（連結損益計算書関係）

※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
699百万円	601百万円

※２　一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
26百万円	23百万円

※３　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物及び構築物	－百万円	15百万円
工具、器具及び備品	2	0
土地	－	51
計	2	67

※４　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物及び構築物	2百万円	1百万円
工具、器具及び備品	0	－
土地	4	19
無形固定資産	0	－
計	8	21

※５　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物及び構築物	2百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1	5
その他（無形固定資産）	3	17
その他（投資その他の資産）	0	0
計	8	24

※６　減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

場所	用途	種類
本社（東京都台東区）	事業用資産	工具、器具及び備品、無形固定資産

当社グループは、事業ユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングしております。

当連結会計年度において、自社利用のソフトウエア等について稼動が見込めなくなったこと等により減損損失（669百万円）を特別損失に計上しました。その内訳は、工具、器具及び備品１百万円、ソフトウエア643百万円及びその他23百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額は零としております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

場所	用途	種類
本社（東京都台東区）	事業用資産	無形固定資産
大阪府茨木市	事業所	土地
愛知県西春日井郡豊山町	事業所	建物及び構築物

当社グループは、事業ユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングしております。

事業用資産については、自社利用のソフトウエアについて使用終了を見込んだことにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（14百万円）として特別損失に計上しました。また、事業所については、売却予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（74百万円）として特別損失に計上しました。以上の内訳は、建物及び構築物13百万円、土地61百万円、及びソフトウエア14百万円であります。

なお、自社利用のソフトウエアに係る資産グループの回収可能価額は使用価値により測定し、回収可能価額は零としており、また、売却予定資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、売却予定価額に基づいて評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△137百万円	63百万円
組替調整額	2	23
税効果調整前	△134	86
税効果額	77	△24
その他有価証券評価差額金	△56	61
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	0	2
組替調整額	△0	－
税効果調整前	0	2
税効果額	△0	△0
繰延ヘッジ損益	0	1
その他の包括利益合計	△56	62

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）１	12,025,000	12,025,000	－	24,050,000
合計	12,025,000	12,025,000	－	24,050,000
自己株式				
普通株式（注）２	823,705	824,285	－	1,647,990
合計	823,705	824,285	－	1,647,990

（注）１．普通株式の発行済株式総数の増加12,025,000株は、平成23年12月１日付の株式分割（１株を２株に分割）による増加12,025,000株であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の増加824,285株は、平成23年12月１日付の株式分割（１株を２株に分割）による増加823,935株、単元未満株式の買取りによる増加350株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	17
合計		－	－	－	－	－	17

（注）ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月18日定時株主総会	普通株式	168	15.00	平成23年３月31日	平成23年６月20日
平成23年11月10日取締役会	普通株式	252	22.50	平成23年９月30日	平成23年12月５日

（注）平成23年12月１日付で、普通株式１株につき２株の割合で株式分割しております。

１株当たり配当額は、株式分割前の金額で記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月23日定時株主総会	普通株式	364	利益剰余金	16.25	平成24年３月31日	平成24年６月25日

（注）１株当たり配当額は、株式会社ハピネット生誕20周年記念配当５円を含んでおります。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	24,050,000	－	－	24,050,000
合計	24,050,000	－	－	24,050,000
自己株式				
普通株式（注）１，２	1,647,990	100	54,720	1,593,370
合計	1,647,990	100	54,720	1,593,370

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
２．普通株式の自己株式の株式数の減少54,720株は、ストック・オプションの行使による減少54,600株、単元未満株式の売渡しによる減少120株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	－	240,000	54,600	185,400	17
合計		－	－	240,000	54,600	185,400	17

（注）１．ストック・オプションとしての新株予約権の増加は、勤務期間に係る条件が成就したことに伴うものであります。
２．ストック・オプションとしての新株予約権の減少は、ストック・オプションの行使によるものであります。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月23日定時株主総会	普通株式	364	16.25	平成24年３月31日	平成24年６月25日
平成24年11月９日取締役会	普通株式	252	11.25	平成24年９月30日	平成24年12月５日

（注）平成24年６月23日開催の定時株主総会に基づき行った配当の１株当たり配当額16.25円は、株式会社ハピネット生誕20周年記念配当５円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月22日定時株主総会	普通株式	252	利益剰余金	11.25	平成25年３月31日	平成25年６月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）	当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	12,359百万円	10,155百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	－	－
現金及び現金同等物	12,359	10,155

（セグメント情報等）

セグメント情報

１．報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商材別の事業ユニットを置き、各事業ユニットは、取り扱う商材について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業ユニットを基礎とした商材別のセグメントから構成されており、「玩具事業」、「映像音楽事業」、「ビデオゲーム事業」及び「アミューズメント事業」の４つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商材の種類

「玩具事業」は、男女児一般玩具、トレーディングカード及び雑貨類を量販店、専門店、コンビニエンスストア、百貨店、ｅコマース、二次問屋等へ販売しております。

「映像音楽事業」は、映像・音楽ソフト等の企画・製作・販売をしております。

「ビデオゲーム事業」は、ビデオゲームハード、ソフト等を量販店、専門店、コンビニエンスストア、ｅコマース等へ販売しております。

「アミューズメント事業」は、玩具自動販売機の運営及びアミューズメント施設用商品等の販売をしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の各報告セグメントのセグメント利益に与える影響は軽微であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	連結損益計算書計上額（注）２
	玩具事業	映像音楽事業	ビデオゲーム事業	アミューズメント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	77,313	55,719	42,704	22,282	198,021	－	198,021
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	77,313	55,719	42,704	22,282	198,021	－	198,021
セグメント利益	3,009	448	936	1,801	6,196	△1,341	4,855
セグメント資産	16,614	13,089	8,545	4,419	42,669	11,654	54,323
その他の項目							
減価償却費	356	202	86	24	670	18	688
のれんの償却額	－	246	0	90	337	－	337
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	66	67	13	8	155	18	174

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。

（１）セグメント利益の調整額△1,341百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用　△1,341百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

（２）セグメント資産の調整額11,654百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産11,654百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る資産であります。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	連結損益計算書計上額（注）２
	玩具事業	映像音楽事業	ビデオゲーム事業	アミューズメント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	74,660	44,810	36,839	20,447	176,757	－	176,757
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	74,660	44,810	36,839	20,447	176,757	－	176,757
セグメント利益	2,055	309	678	1,265	4,309	△1,335	2,973
セグメント資産	17,063	12,901	8,498	4,625	43,089	9,913	53,003
その他の項目							
減価償却費	318	196	72	18	604	24	629
のれんの償却額	－	246	－	45	292	－	292
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	111	33	19	11	176	13	190

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。

（１）セグメント利益の調整額△1,335百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用　△1,335百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

（２）セグメント資産の調整額9,913百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産9,913百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る資産であります。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（関連当事者情報）

関連当事者との取引

１．連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	㈱バンダイナムコホールディングス	東京都品川区	10,000	関係会社の運営・管理等	（被所有） 直接26.3% 間接 0.2% ㈱バンダイナムコホールディングスの子会社である㈱バンダイロジパルが所有	経営にかかわる管理・指導	経営管理料	48	未払金	4

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	㈱バンダイナムコホールディングス	東京都品川区	10,000	関係会社の運営・管理等	（被所有） 直接26.2% 間接 0.2% ㈱バンダイナムコホールディングスの子会社である㈱バンダイロジパルが所有	経営にかかわる管理・指導	経営管理料	29	－	－

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社の子会社	㈱バンダイ	東京都台東区	24,664	トイホビー事業	－	商品の仕入	商品の購入	36,466	買掛金	6,907
その他の関係会社の子会社	㈱バンプレスト	東京都品川区	100	アミューズメントコンテンツ事業	－	商品の仕入	商品の購入	7,604	買掛金	2,189

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社の子会社	㈱バンダイ	東京都台東区	10,000	トイホビー事業	－	商品の仕入	商品の購入	33,785	買掛金	6,458
その他の関係会社の子会社	㈱バンプレスト	東京都品川区	100	アミューズメントコンテンツ事業	－	商品の仕入	商品の購入	9,436	買掛金	2,491

（注）１．上記(1)及び(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

（１）経営管理料については、一般に公正・妥当な価格をもって決定しております。

（２）商品の購入については、一般取引先と同様の取引条件で購入しております。

２．連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社の子会社	㈱バンダイ	東京都台東区	24,664	トイホビー事業	―	商品の仕入	商品の購入	15,434	買掛金	2,563

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社の子会社	㈱バンダイ	東京都台東区	10,000	トイホビー事業	―	商品の仕入	商品の購入	14,010	買掛金	2,966

（注）１．上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の購入については、一般取引先と同様の取引条件で購入しております。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
(1) 流動資産		
税務上の繰越欠損金	－百万円	153百万円
未払事業税	128	59
商品評価損否認額	312	272
賞与引当金繰入超過額	183	146
売上原価否認額	247	244
その他	96	109
評価性引当額	△41	△74
繰延税金負債（流動）との相殺	△0	△1
計	926	910
(2) 固定資産		
税務上の繰越欠損金	2,759	2,420
退職給付引当金繰入超過額	645	664
会員権評価損否認額	33	36
投資有価証券評価損否認額	55	57
土地評価損否認額	108	123
貸倒引当金繰入否認額	27	2
資産除去債務	15	16
減損損失	279	283
その他	51	49
評価性引当額	△3,166	△2,843
繰延税金負債（固定）との相殺	△98	△121
計	711	688
繰延税金資産の純額	1,637	1,599

（繰延税金負債）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
(1) 流動負債		
繰延ヘッジ損益	△0百万円	△1百万円
繰延税金資産（流動）との相殺	0	1
計	－	－
(2) 固定負債		
その他有価証券評価差額金	△97	△121
その他	△4	△4
繰延税金資産（固定）との相殺	98	121
計	△3	△5
繰延税金負債の純額	△3	△5

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
法定実効税率	40.6%	38.0%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.1
住民税均等割	0.6	0.9
評価性引当額	△1.0	△0.5
欠損子会社の未認識税務利益	△5.8	△12.1
のれん償却	2.9	3.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.8	－
その他	0.9	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0	32.3

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定拠出年金制度を導入しております。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
退職給付債務　（百万円）	△1,780	△1,830
退職給付引当金（百万円）	△1,780	△1,830

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
退職給付費用（百万円）	309	500
(1) 勤務費用（百万円）	160	178
(2) 利息費用（百万円）	21	23
(3) 数理計算上の差異の費用処理額（当期発生）（百万円）	32	24
(4) 臨時に支払った割増退職金等（百万円）	25	203
(5) 確定拠出年金掛金（百万円）	69	70

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
1.5%	1.5%

(3) 過去勤務債務の処理年数

発生時全額費用処理

(4) 数理計算上の差異の処理年数

発生時全額費用処理

（ストック・オプション等関係）

１．ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	11百万円	5百万円

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員　10名、当社子会社取締役　４名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式　240,000株
付与日	平成22年９月22日
権利確定条件	付与日（平成22年９月22日）以降、権利確定日（平成24年９月22日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自　平成22年９月22日　至　平成24年９月22日
権利行使期間	自　平成24年９月23日　至　平成27年９月22日

（注）株式数に換算して記載しております。なお、平成23年12月１日付株式分割（１株につき２株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成25年３月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成23年12月１日に１株を２株とする株式分割を行っておりますが、以下は、当該株式分割を反映した数値を記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成22年ストック・オプション
権利確定前　（株）	
前連結会計年度末	240,000
付与	－
失効	－
権利確定	240,000
未確定残	－
権利確定後　（株）	
前連結会計年度末	－
権利確定	240,000
権利行使	54,600
失効	－
未行使残	185,400

②単価情報

	平成22年ストック・オプション
権利行使価格　（円）	535
行使時平均株価　（円）	－
付与日における公正な評価単価　（円）	94.43

３．ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において新たに付与されたストック・オプション及び当連結会計年度の条件変更により公正な評価単価が変更されたストック・オプションはないため、該当事項はありません。

４．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	972.13円	1,036.23円
１株当たり当期純利益金額	109.73円	89.75円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	109.62円	89.55円

（注）１．当社は、平成23年12月１日付で普通株式１株につき２株の株式分割を行っております。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定しております。

（注）２．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	2,458	2,011
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,458	2,011
期中平均株式数（千株）	22,402	22,412
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（千株）	21	49
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

役員の異動

平成25年６月22日付にて予定されている役員の異動は以下のとおりです。

(1) 代表取締役の異動

・退任予定代表取締役

代表取締役会長兼最高経営責任者　河合　洋（最高顧問　就任予定）

(2) その他の役員の異動

・新任予定取締役

取締役　　鈴木　恵喜（現　執行役員トイ・ホビーユニットゼネラルマネージャー）

取締役　　高橋　善之（現　株式会社ハピネット・マーケティング代表取締役社長）

社外取締役　得能　摩利子

・退任予定取締役

社外取締役　入交　昭一郎

社外取締役　碓井　慎一